

平成 2 6 年度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合  
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員



石 広 監 第 8 号

平成27年10月9日

石巻地区広域行政事務組合

理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石巻市代表監査委員 柴 山 耕 一

石巻地区広域行政事務組合監査委員

女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 平成26年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

## 目 次

	ページ
<b>第1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第2 審査の結果</b> .....	1
1 総括 .....	2
2 歳入 .....	3
3 歳出 .....	13
4 実質収支に関する調書 .....	25
5 財産に関する調書 .....	26
<b>む す び</b> .....	27
<b>参 考 資 料</b>	
資料1 歳入歳出決算総括表 .....	32
資料2 人件費の款別比較 .....	34
資料3 目的別組織市町負担金の比較 .....	34
資料4 歳出款別節別支出済額 .....	36
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況 .....	38

## 凡 例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

# 平成26年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成26年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算  
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成27年7月29日から同年10月2日まで

### 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成26年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## はじめに

東日本大震災以降における決算審査については、施設や設備の復旧に係る事業により震災前の歳入歳出決算とは大きく異なるものであったことから、決算状況を主に東日本大震災に関連する収入額・支出額に限定した決算状況（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行ってきたところである。

平成 26 年度決算に係る審査に当たっては、施設や設備の復旧に係る事業が平成 25 年度で全て完了し、通常の共同処理事業となっているため、震災関係分と通常分とに区分せず、震災前と同様に前年度との比較を行うこととした。

なお、前年度の決算状況で、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、注釈においてその内容を記述することとした。

## 1 総括

平成 26 年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額 57 億 1,756 万 8,000 円に対して、歳入決算額は 57 億 3,950 万 9,529 円（執行率 100.4%）、歳出決算額は 56 億 6,168 万 8,769 円（執行率 99.0%）で、歳入歳出差引額は 7,782 万 760 円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 7,782 万 760 円の黒字となっており、このうち 3,982 万 760 円を財政調整基金に積立てし、残る 3,800 万円が翌年度繰越金として決算されている。

### 一般会計決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	26年度	25年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,717,568,000	6,298,556,000	△ 580,988,000	△ 9.2
歳 入 決 算 額	収入済額	5,739,509,529	6,278,845,061	△ 539,335,532	△ 8.6
	執行率	100.4	99.7	0.7	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,661,688,769	6,179,426,994	△ 517,738,225	△ 8.4
	執行率	99.0	98.1	0.9	—
歳入歳出差引額		77,820,760	99,418,067	△ 21,597,307	△ 21.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		77,820,760	99,418,067	△ 21,597,307	△ 21.7
基金積立金		39,820,760	50,418,067	△ 10,597,307	△ 21.0
翌年度繰越金		38,000,000	49,000,000	△ 11,000,000	△ 22.4



## 2 歳入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額 57 億 1,756 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 57 億 3,950 万 9,529 円で、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 5 億 3,933 万 5,532 円 (8.6%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 51 億 3,789 万 8,000 円 (89.5%)、使用料及び手数料 1 億 6,467 万 5,921 円 (2.9%) である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 6 年 度		2 5 年 度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	5,717,568,000	6,298,556,000	△ 580,988,000	△ 9.2		
調 定 額	5,739,509,529	6,278,845,061	△ 539,335,532	△ 8.6		
収 入 済 額	5,739,509,529	6,278,845,061	△ 539,335,532	△ 8.6		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 6 年 度		2 5 年 度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,137,898,000	89.5	5,098,450,000	81.2	39,448,000	0.8
2 使用料及び手数料	164,675,921	2.9	183,309,646	2.9	△ 18,633,725	△ 10.2
3 国庫支出金	32,827,000	0.6	619,638,000	9.9	△ 586,811,000	△ 94.7
4 県支出金	17,510,070	0.3	8,978,707	0.1	8,531,363	95.0
5 財産収入	116,394,934	2.0	127,364,018	2.0	△ 10,969,084	△ 8.6
6 繰入金	64,038,456	1.1	46,469,602	0.7	17,568,854	37.8
7 繰越金	49,000,000	0.9	183,113,000	2.9	△ 134,113,000	△ 73.2
8 諸収入	9,065,148	0.2	11,522,088	0.2	△ 2,456,940	△ 21.3
9 組合債	148,100,000	2.6	—	—	148,100,000	皆増
合 計	5,739,509,529	100.0	6,278,845,061	100.0	△ 539,335,532	△ 8.6

(注) 「第3款国庫支出金」、「第7款繰越金」及び「第8款諸収入」の平成25年度決算額については、東日本大震災に関連する収入額(震災関係分)を含んでおり、その内訳は次のとおりである。

第3款 国庫支出金	全額震災関係分
第7款 繰越金	うち震災関係分 143,113,000 円
第8款 諸収入	うち震災関係分 443,406 円

## 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の51億3,789万8,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると3,944万8,000円(0.8%)の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金31億2,268万1,000円、ごみ焼却施設負担金9億6,954万5,000円、し尿処理施設負担金7億6,760万6,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区分	年度		比較増減	
	26年度 (A)	25年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予算現額	5,137,898,000	5,098,450,000	39,448,000	0.8
調定額	5,137,898,000	5,098,450,000	39,448,000	0.8
収入済額	5,137,898,000	5,098,450,000	39,448,000	0.8
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	89.5	81.2	8.3	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石巻市	3,854,530,000	75.0	3,818,937,000	74.9	35,593,000	0.9
東松島市	997,684,000	19.4	988,464,000	19.4	9,220,000	0.9
女川町	285,684,000	5.6	291,049,000	5.7	△5,365,000	△1.8
合計	5,137,898,000	100.0	5,098,450,000	100.0	39,448,000	0.8

## 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,342万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,467万5,921円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,863万3,725円(10.2%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区分	年度		比較増減	
	26年度 (A)	25年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予算現額	153,425,000	177,557,000	△ 24,132,000	△ 13.6
調定額	164,675,921	183,309,646	△ 18,633,725	△ 10.2
収入済額	164,675,921	183,309,646	△ 18,633,725	△ 10.2
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.9	2.9	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生処理手数料	3,765,000	2.3	—	—	3,765,000	皆増
清掃処理手数料	157,089,400	95.4	174,576,800	95.2	△ 17,487,400	△ 10.0
消防事務手数料	3,736,100	2.3	4,807,450	2.6	△ 1,071,350	△ 22.3
行政財産目的外使用料ほか	85,421	0.1	90,396	0.0	△ 4,975	△ 5.5
衛生施設使用料	—	—	3,835,000	2.1	△ 3,835,000	皆減
合計	164,675,921	100.0	183,309,646	100.0	△ 18,633,725	△ 10.2

(注) 衛生処理手数料は、前年度まで使用していた収入科目「衛生施設使用料」を組み替えたものであり、参考まで単純に比較すると次のとおりである。

手数料・使用料	3,765,000	2.3	3,835,000	2.1	△ 70,000	△ 1.8
---------	-----------	-----	-----------	-----	----------	-------

### 第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の3,282万7,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると5億8,681万1,000円(94.7%)の減少となっているが、これは東日本大震災に関連する災害復旧費国庫補助金(消防防災施設・設備災害復旧費補助金)がなくなったためである。

収入済額は、全額消防費国庫補助金(防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		32,827,000	651,199,000	△ 618,372,000	△ 95.0
調 定 額		32,827,000	619,638,000	△ 586,811,000	△ 94.7
収 入 済 額		32,827,000	619,638,000	△ 586,811,000	△ 94.7
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率		0.6	9.9	△ 9.3	—

(注) 平成25年度収入済額は、全額震災関係分の災害復旧費国庫補助金(消防防災施設・設備災害復旧費補助金)である。

## 第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,757万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,751万70円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると853万1,363円(95.0%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	17,577,000	8,854,000	8,723,000	98.5
調定額	17,510,070	8,978,707	8,531,363	95.0
収入済額	17,510,070	8,978,707	8,531,363	95.0
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.1	0.2	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消防費県負担金 (県派遣職員給与負担金)	15,255,946	87.1	7,165,757	79.8	8,090,189	112.9
消防費県委託金 (県移譲事務交付金)	2,254,124	12.9	1,812,950	20.2	441,174	24.3
合計	17,510,070	100.0	8,978,707	100.0	8,531,363	95.0

## 第5款 財 産 収 入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億571万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億1,639万4,934円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,096万9,084円(8.6%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	105,712,000	120,954,000	△ 15,242,000	△ 12.6
調 定 額	116,394,934	127,364,018	△ 10,969,084	△ 8.6
収 入 済 額	116,394,934	127,364,018	△ 10,969,084	△ 8.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.0	2.0	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	19,132	0.0	18,000	0.0	1,132	6.3
利子及び配当金	16,002,566	13.7	55,672,738	43.7	△ 39,670,172	△ 71.3
物品売払収入	4,563,010	3.9	7,051,026	5.5	△ 2,488,016	△ 35.3
電力売払収入	95,810,226	82.3	64,622,254	50.7	31,187,972	48.3
合 計	116,394,934	100.0	127,364,018	100.0	△ 10,969,084	△ 8.6

## 第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額6,470万円に対して、調定額、収入済額ともに6,403万8,456円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,756万8,854円(37.8%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	64,700,000	47,758,000	16,942,000	35.5
調定額	64,038,456	46,469,602	17,568,854	37.8
収入済額	64,038,456	46,469,602	17,568,854	37.8
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.1	0.7	0.4	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	51,300,000	80.1	33,780,487	72.7	17,519,513	51.9
ふるさと市町村圏基金繰入金	12,738,456	19.9	12,689,115	27.3	49,341	0.4
合計	64,038,456	100.0	46,469,602	100.0	17,568,854	37.8

## 第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,900万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,900万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億3,411万3,000円(73.2%)の減少となっているが、これは東日本大震災に関連する明許繰越金がなくなったためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	26年度 (A)	25年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	49,004,000	183,113,000	△ 134,109,000	△ 73.2
調 定 額	49,000,000	183,113,000	△ 134,113,000	△ 73.2
収 入 済 額	49,000,000	183,113,000	△ 134,113,000	△ 73.2
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.9	2.9	△ 2.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
前年度繰越金	49,000,000	100.0	40,000,000	21.8	9,000,000	22.5
明許繰越金	—	—	143,113,000	78.2	△ 143,113,000	皆減
合 計	49,000,000	100.0	183,113,000	100.0	△ 134,113,000	△ 73.2

(注) 平成25年度決算額のうち、「明許繰越金」は全額震災関係分である。



## 第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額832万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに906万5,148円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると245万6,940円(21.3%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		8,325,000	10,671,000	△ 2,346,000	△ 22.0
調 定 額		9,065,148	11,522,088	△ 2,456,940	△ 21.3
収 入 済 額		9,065,148	11,522,088	△ 2,456,940	△ 21.3
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率		0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	26年度		25年度		比 較 増 減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料		0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子		274,971	3.0	335,462	2.9	△ 60,491	△ 18.0
雑 入		8,790,177	97.0	11,186,626	97.1	△ 2,396,449	△ 21.4
	原子力立地給付金	5,097,048	56.2	5,048,028	43.8	49,020	1.0
	圏域復興支援事業助成金	—	—	2,000,000	17.4	△ 2,000,000	皆減
	おにぎり大使参加者負担金	1,600,000	17.7	1,600,000	13.9	0	0.0
	防災ヘリコプター助成金	997,170	11.0	997,650	8.7	△ 480	0.0
	災害廃棄物焼却処理に係る放射能測定費用納入金	—	—	443,406	3.8	△ 443,406	皆減
	その他	1,095,959	12.1	1,097,542	9.5	△ 1,583	△ 0.1
合 計		9,065,148	100.0	11,522,088	100.0	△ 2,456,940	△ 21.3

(注1) 当初予算で過料が科目設定されている。

(注2) 平成25年度決算額のうち、「災害廃棄物焼却処理に係る放射能測定費用納入金」は全額震災関係分である。

## 第9款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1億4,810万円が調定、収入されている。

収入済額は、全額消防債（消防施設整備事業債）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度 26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	148,100,000	—	148,100,000	皆増
調 定 額	148,100,000	—	148,100,000	皆増
収 入 済 額	148,100,000	—	148,100,000	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.6	—	2.6	—

### 3 歳出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額57億1,756万8,000円に対して、支出済額56億6,168万8,769円で、執行率99.0%となっており、5,587万9,231円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して5億1,773万8,225円(8.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費32億8,839万111円(58.1%)、衛生費16億6,214万4,967円(29.4%)である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	26年度 (A)	25年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,717,568,000	6,298,556,000	△ 580,988,000	△ 9.2
支 出 済 額	5,661,688,769	6,179,426,994	△ 517,738,225	△ 8.4
執 行 率	99.0	98.1	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	55,879,231	119,129,006	△ 63,249,775	△ 53.1

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減			
	26年度 決算額(A)	構成比	25年度 決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,625,554	0.0	1,646,032	0.0	△ 20,478	△ 1.2
2 総 務 費	161,721,110	2.9	203,262,381	3.3	△ 41,541,271	△ 20.4
3 民 生 費	146,145,681	2.6	142,128,310	2.3	4,017,371	2.8
4 衛 生 費	1,662,144,967	29.4	1,559,644,703	25.2	102,500,264	6.6
5 消 防 費	3,288,390,111	58.1	3,131,445,308	50.7	156,944,803	5.0
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	733,948,950	11.9	△ 733,948,950	皆減
7 公 債 費	401,661,346	7.1	407,351,310	6.6	△ 5,689,964	△ 1.4
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,661,688,769	100.0	6,179,426,994	100.0	△ 517,738,225	△ 8.4

(注) 「第4款衛生費」及び「第6款災害復旧費」の平成25年度決算額については、東日本大震災に関連する支出額(震災関係分)を含んでおり、その内訳は次のとおりである。

第4款 衛生費	うち震災関係分 1,330,218 円
第6款 災害復旧費	全額震災関係分

## 第 1 款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、表 1 のとおり予算現額 188 万 2,000 円に対して、支出済額は 162 万 5,554 円で、執行率 86.4%となっている。

支出済額は前年度と比較して 2 万 478 円（1.2%）減少しているが、これは議会・事務局運営経費で 2 万 1,163 円が増加したものの、議員等報酬で 4 万 1,641 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、議員等報酬 130 万 4,681 円、議会・事務局運営経費 32 万 873 円（消耗品費 19 万 9,249 円、費用弁償 6 万 7,192 円等）である。

表 1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,882,000	1,806,000	76,000	4.2
支出済額	1,625,554	1,646,032	△ 20,478	△ 1.2
執行率	86.4	91.1	△ 4.7	－
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	－
不用額	256,446	159,968	96,478	60.3

## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億6,481万1,000円に対して、支出済額は1億6,172万1,110円で、執行率98.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して4,154万1,271円(20.4%)減少しているが、これは主にふるさと市町村圏基金費で3,967万5,878円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,146万283円、市町村振興費3,026万827円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費職員人件費1億1,327万1,893円、総務運営費749万5,642円(財務会計システム回線使用料等通信運搬費246万3,366円、例規集更新データ作成等その他の委託料184万1,651円等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費1,433万8,456円(おにぎり大使派遣事業委託料1,268万8,920円等)、ふるさと市町村圏基金費1,592万2,371円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	164,811,000	209,398,000	△ 44,587,000	△ 21.3
支出済額	161,721,110	203,262,381	△ 41,541,271	△ 20.4
執行率	98.1	97.1	1.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.9	3.3	△ 0.4	—
不用額	3,089,890	6,135,619	△ 3,045,729	△ 49.6

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	131,460,283	81.3	131,375,017	64.6	85,266	0.1
市町村振興費	30,260,827	18.7	71,887,364	35.4	△ 41,626,537	△ 57.9
合計	161,721,110	100.0	203,262,381	100.0	△ 41,541,271	△ 20.4

### 第3款 民 生 費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,730万5,000円に対して、支出済額は1億4,614万5,681円で、執行率99.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して401万7,371円(2.8%)増加しているが、これは介護認定審査費職員人件費で30万4,077円、介護認定審査事務費で371万3,294円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費7,398万6,017円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、介護認定審査費職員人件費5,098万250円、介護認定審査事務費2,300万5,767円(介護認定審査会委員報酬1,301万円、介護認定支援システム借上料397万8,096円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	147,305,000	143,427,000	3,878,000	2.7
支出済額	146,145,681	142,128,310	4,017,371	2.8
執行率	99.2	99.1	0.1	—
歳出総額に対する構成比率	2.6	2.3	0.3	—
不用額	1,159,319	1,298,690	△139,371	△10.7

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養老施設費	72,159,664	49.4	72,159,664	50.8	0	0.0
介護保険費	73,986,017	50.6	69,968,646	49.2	4,017,371	5.7
合計	146,145,681	100.0	142,128,310	100.0	4,017,371	2.8

## 第4款 衛 生 費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額16億8,697万3,000円に対して、支出済額は16億6,214万4,967円で、執行率98.5%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億250万264円(6.6%)増加しているが、これは主に清掃施設費職員人件費で677万9,840円、衛生総務費職員人件費で202万3,914円が減少したものの、し尿処理費(東部)で4,729万868円、ごみ処理費で3,688万167円、し尿処理費(西部)で2,271万3,212円が増加したためである。

支出済額の内訳は、し尿処理関係費7億6,204万1,383円、ごみ処理関係費8億7,379万552円、衛生総務費ほか2,631万3,032円である。

し尿処理関係費の内訳は、衛生施設費職員人件費1億1,664万1,601円、し尿処理費(東部)3億4,805万7,756円(施設維持補修費等2億2,618万1,110円、薬品等消耗品費4,564万5,676円等)、し尿処理費(西部)2億9,734万2,026円(施設維持補修費等1億7,394万1,689円、薬品等消耗品費4,135万2,946円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、清掃施設費職員人件費6,655万8,801円、ごみ処理費8億723万1,751円(施設維持補修費等4億3,677万7,326円、運転管理業務委託料2億520万円等)である。

衛生総務費ほかの内訳は、職員人件費2,504万2,679円、事務費123万1,267円(各種会議等負担金26万198円、特別旅費16万8,040円、パーソナルコンピューター借上料16万7,960円等)、財政調整基金費3万9,086円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,686,973,000	1,594,235,000	92,738,000	5.8
支出済額	1,662,144,967	1,559,644,703	102,500,264	6.6
執行率	98.5	97.8	0.7	—
歳出総額に対する構成比率	29.4	25.2	4.2	—
不用額	24,828,033	34,590,297	△9,762,264	△28.2

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
し尿処理関係費	762,041,383	45.8	687,813,219	44.1	74,228,164	10.8
ごみ処理関係費	873,790,552	52.6	843,690,225	54.1	30,100,327	3.6
衛生総務費ほか	26,313,032	1.6	28,141,259	1.8	△1,828,227	△6.5
合計	1,662,144,967	100.0	1,559,644,703	100.0	102,500,264	6.6

(注) ごみ処理関係費の平成25年度決算額には、災害廃棄物の処理に係る放射性物質測定業務等の費用(1,330,218円)が震災関係分として含まれている。

なお、平成26年度決算額についても放射性物質測定業務等の費用が含まれているが、平成26年度以降においては災害廃棄物の処理に係るものではなく、通常の測定業務として行われている。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kL・%)

年度 区分		26年度		25年度		24年度		比較増減	
		し尿処理量(A)	構成比	し尿処理量(B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A)-(B)	増減率
石巻市	し尿	22,129.2	81.5	23,076.0	78.8	24,492.6	78.3	△946.8	△4.1
	浄化槽	29,251.8	76.0	30,627.0	77.7	28,697.4	76.7	△1,375.2	△4.5
	計	51,381.0	78.3	53,703.0	78.2	53,190.0	77.4	△2,322.0	△4.3
東松島市	し尿	3,607.2	13.3	4,257.0	14.5	4,257.0	13.6	△649.8	△15.3
	浄化槽	6,809.4	17.7	6,984.0	17.7	6,715.8	17.9	△174.6	△2.5
	計	10,416.6	15.9	11,241.0	16.4	10,972.8	16.0	△824.4	△7.3
女川町	し尿	1,422.0	5.2	1,953.0	6.7	2,529.0	8.1	△531.0	△27.2
	浄化槽	2,403.0	6.2	1,801.8	4.6	2,010.6	5.4	601.2	33.4
	計	3,825.0	5.8	3,754.8	5.5	4,539.6	6.6	70.2	1.9
合計	し尿	27,158.4	100.0	29,286.0	100.0	31,278.6	100.0	△2,127.6	△7.3
	浄化槽	38,464.2	100.0	39,412.8	100.0	37,423.8	100.0	△948.6	△2.4
	計	65,622.6	100.0	68,698.8	100.0	68,702.4	100.0	△3,076.2	△4.5



表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	年 度	26年度		25年度		24年度		比 較 増 減	
		ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A)－(B)	増減率
石 巻 市	収集ごみ等	34,383.01	77.9	33,703.93	77.8	34,076.61	78.3	679.08	2.0
	直 接 搬 入	12,433.81	80.6	12,100.13	81.7	11,157.19	80.9	333.68	2.8
	計	46,816.82	78.6	45,804.06	78.8	45,233.80	78.9	1,012.76	2.2
東松島市	収集ごみ等	8,117.73	18.4	7,948.47	18.3	7,784.36	17.9	169.26	2.1
	直 接 搬 入	2,623.00	17.0	2,445.04	16.5	2,472.19	17.9	177.96	7.3
	計	10,740.73	18.0	10,393.51	17.9	10,256.55	17.9	347.22	3.3
女 川 町	収集ごみ等	1,646.98	3.7	1,678.52	3.9	1,682.74	3.9	△ 31.54	△ 1.9
	直 接 搬 入	365.72	2.4	262.76	1.8	156.16	1.1	102.96	39.2
	計	2,012.70	3.4	1,941.28	3.3	1,838.90	3.2	71.42	3.7
小 計	収集ごみ等	44,147.72	100.0	43,330.92	100.0	43,543.71	100.0	816.80	1.9
	直 接 搬 入	15,422.53	100.0	14,807.93	100.0	13,785.54	100.0	614.60	4.2
	計	59,570.25	100.0	58,138.85	100.0	57,329.25	100.0	1,431.40	2.5
宮 城 県	災害廃棄物	—	—	2,362.92	—	5,504.93	—	△ 2,362.92	皆減
合 計	収集ごみ等	44,147.72	—	43,330.92	—	43,543.71	—	816.80	1.9
	直 接 搬 入	15,422.53	—	14,807.93	—	13,785.54	—	614.60	4.2
	災害廃棄物	—	—	2,362.92	—	5,504.93	—	△ 2,362.92	皆減
	計	59,570.25	—	60,501.77	—	62,834.18	—	△ 931.52	△ 1.5

(注) 宮城県からの災害廃棄物の受入期間：平成24年6月18日～平成25年7月31日

## 第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額33億1,193万1,000円に対して、支出済額は32億8,839万111円で、執行率99.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億5,694万4,803円(5.0%)増加しているが、これは主に常備消防費で5,344万4,342円が減少したものの、消防施設費で2億1,780万8,143円が増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費30億6,111万6,354円(職員人件費26億7,648万5,469円、消防本部庁舎PFIサービス対価1億7,061万5,094円等)、消防施設費2億2,723万2,648円(消防ポンプ付救助工作車Ⅱ型(1台)1億1,841万1,227円、高規格救急車(2台)3,713万400円等)、財政調整基金費4万1,109円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,311,931,000	3,157,044,000	154,887,000	4.9
支出済額	3,288,390,111	3,131,445,308	156,944,803	5.0
執行率	99.3	99.2	0.1	—
歳出総額に対する構成比率	58.1	50.7	7.4	—
不用額	23,540,889	25,598,692	△ 2,057,803	△ 8.0

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常備消防費	3,061,116,354	93.1	3,114,560,696	99.5	△ 53,444,342	△ 1.7
消防施設費	227,232,648	6.9	9,424,505	0.3	217,808,143	2,311.1
財政調整基金費	41,109	0.0	7,460,107	0.2	△ 7,418,998	△ 99.4
合計	3,288,390,111	100.0	3,131,445,308	100.0	156,944,803	5.0

## 第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	2,000	781,294,000	△781,292,000	ほぼ皆減
支出済額	0	733,948,950	△733,948,950	皆減
執行率	0.0	93.9	△93.9	－
歳出総額に対する構成比率	0.0	11.9	△11.9	－
不用額	2,000	47,345,050	△47,343,050	ほぼ皆減

(注1) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

(注2) 平成25年度支出済額は、全額消防施設に係る震災関係分である。

## 第7款 公 債 費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4億166万3,000円に対して、支出済額は4億166万1,346円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して568万9,964円(1.4%)減少しているが、これは元金で104万6,620円、利子で464万3,344円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金3億8,874万4,893円、利子1,291万6,453円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	401,663,000	407,352,000	△ 5,689,000	△ 1.4
支出済額	401,661,346	407,351,310	△ 5,689,964	△ 1.4
執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	7.1	6.6	0.5	—
不用額	1,654	690	964	139.7

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	1,218,997,006	25,592,331	1,244,589,337
当年度借入額	148,100,000	—	148,100,000
当年度借入額に対する利子額	—	612,781	612,781
当年度償還額	388,744,893	12,916,453	401,661,346
年度末未償還額	978,352,113	13,288,659	991,640,772

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入 年度	償還 期間	借入 目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	222,718,107	—	88,222,406	134,495,701	136,247,922
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	433,856,938	—	142,463,252	291,393,686	296,877,728
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	413,184,309	—	102,062,309	311,122,000	315,492,198
18年度	10年	消防施設整備事業	68,550,000	—	22,850,000	45,700,000	46,442,624
19年度	7年	消防施設整備事業	2,669,178	—	2,669,178	0	—
19年度	7年	消防施設整備事業	2,033,332	—	2,033,332	0	—
19年度	7年	消防施設整備事業	3,016,666	—	3,016,666	0	—
19年度	7年	消防施設整備事業	3,200,000	—	3,200,000	0	—
20年度	7年	ごみ焼却施設整備事業	7,247,537	—	3,609,302	3,638,235	3,660,078
20年度	7年	消防施設整備事業	5,610,845	—	2,795,619	2,815,226	2,830,014
20年度	7年	消防施設整備事業	6,100,000	—	3,050,000	3,050,000	3,070,588
20年度	7年	消防施設整備事業	3,500,000	—	1,750,000	1,750,000	1,761,813
21年度	7年	消防施設整備事業	5,490,822	—	1,821,142	3,669,680	3,692,643
21年度	7年	消防施設整備事業	6,600,000	—	2,200,000	4,400,000	4,444,000
23年度	7年	消防施設整備事業	35,219,272	—	7,001,687	28,217,585	28,408,383
26年度	7年	消防施設整備事業	—	42,500,000	—	42,500,000	42,680,338
26年度	7年	消防施設整備事業	—	105,600,000	—	105,600,000	106,032,443
合 計			1,218,997,006	148,100,000	388,744,893	978,352,113	991,640,772
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（4件）		1,077,006,891	—	336,357,269	740,649,622	752,277,926
	消防施設整備事業（13件）		141,990,115	148,100,000	52,387,624	237,702,491	239,362,846

## 第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

消防費に1件、999,000円充用し、不用額は3,001,000円であり、充用率は25.0%となっている。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	999,000	0	999,000	皆増
充 用 率	25.0	0.0	25.0	—
予 算 現 額 ( 不 用 額 )	3,001,000	4,000,000	△ 999,000	△ 25.0

#### 4 実質収支に関する調書

平成 26 年度一般会計の実質収支額は、7,782 万 1 千円となっている。

実質収支に関する調書に表示している計数は、誤りのないものと認められた。

##### 一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

年 度	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	77,821	99,418	△ 21,597	△ 21.7

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

(平成27年3月31日現在)

区分		年度	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公有 財産	土地 (㎡)		114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)		87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)		27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)		27,250.36	27,257.02	△ 6.66
	行政財産 (㎡)		27,250.36	27,257.02	△ 6.66
	普通財産 (㎡)		0.00	0.00	0.00
	2 物	品 (点)		256	243
3 基	金 (千円)		1,364,642	1,354,791	9,851
	財政調整基金 (千円)		128,051	121,433	6,618
	ふるさと基金 (千円)		1,236,591	1,233,358	3,233

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増13件の内訳

区分	増		減		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
消防関係	20	緊急自動車(3) 緊急自動車に係る附属品(5) 人工呼吸器(2) 患者監視装置(2) 自動式心臓マッサージ器(3) 半自動式除細動器(3) 車載無線機(2)	7	緊急自動車(1) 消防防火広報車(1) 自動式心肺蘇生器(1) 自動体外式除細動器(1) 患者監視装置(1) 自動式心肺蘇生装置(1) 人工呼吸器(1)	13



## む す び

### 1 決算の概況

平成 26 年度の決算収支は、歳入 57 億 3,950 万 9,529 円、歳出 56 億 6,168 万 8,769 円で歳入歳出差引額は 7,782 万 760 円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち 3,982 万 760 円を財政調整基金に積立てし、残る 3,800 万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は 5 億 3,933 万 5,532 円が減少しているが、これは主に国庫補助金で 5 億 8,681 万 1,000 円が減少したためである。また、歳出は 5 億 1,773 万 8,225 円が減少しているが、これは主に消防費で 1 億 5,694 万 4,803 円が増加したものの、災害復旧費で 7 億 3,394 万 8,950 円が皆減となったためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が 51 億 3,789 万 8,000 円で歳入全体の 89.5% を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が 32 億 8,839 万 111 円で歳出全体の 58.1% を占めており、衛生費は 16 億 6,214 万 4,967 円で 29.4% を占めている。

### 2 人口半減問題と広域行政

#### (1) 概要

石巻市や石巻地方広域水道企業団の平成 26 年度決算審査意見書でも述べられていることではあるが、去る 7 月 19 日付けの地元新聞に「石巻市では地方版総合戦略とともに年内に策定する人口ビジョンを検討するため、人口の現状分析や 2060 年を目標とした将来人口の推計をまとめた。」と報道されたが、報道によれば「石巻市の人口は出生率を上昇させ、他地区への移動人口をゼロにする施策を実施しなければ、2060 年には 7 万 7,000 人程度となり、現状の人口が半減する。」とのことであった。

改めて、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定における検討資料により確認したところ報道のとおりであった。石巻市とともに石巻地区広域行政事務組合を組織している東松島市や女川町における将来人口の推計については把握していないが、推計値に多少の違いはあるにせよ石巻市の推計値とおおまかな傾向は一致するものと思われる。

誠に恐ろしい話である。もちろん組織市町のそれぞれが「我が市・町の基本問題」として可能な限りの様々な人口定着施策に本腰を入れて取り組むものと思われるが、人口減少の問題は石巻広域圏のみならず我が国全体の問題でもあり、人口定着施策の実施にもかかわらずその大きな流れを食い止めることはできないであろう。

もちろん、この人口半減問題は報道されたばかりであり「今すぐ直ちに対策を」というわけではないが、介護認定事務、し尿とごみの衛生処理施設の運営、消防業務というどれもこれも快適で安全な住民生活を営むためには必要不可欠な業務を担っている石巻地区広域行政事務組合の業務内容にも様々な影響を及ぼし、広域行政事務組合の運営を一段と困難なものにさせてしまうことは間違いのないことであろう。

広域行政事務組合の当局も組合議会も「組織市町の問題は自らの問題でもある。」として、人口半減問題に最大限の関心を寄せる必要性がある。対応を誤るわけにはいかないからである。

## (2) 主な業務への影響

広域行政事務組合の主な業務ごとに人口半減問題がもたらすであろうと思われる影響について考えてみたい。

### ア 介護認定事務

組織市町の人口は確実に減少するであろうが年齢別の人口構成を加味して考えてみると、若年者層が占める割合は大幅に減少するものの、高齢者層が占める割合は一段と高くなるものと予想される。つまり劇的に人口が減少するのは若年者層であり、高齢者層については絶対数は減少するものの、人口に占める割合は逆に高まるものと予想される。

このため、介護認定事務についての業務量も大幅に減ることは考えられず、むしろ組織市町の介護保険担当部門との連携を一段と強くし、認定事務のスピードアップを図ることが求められると思われる。

### イ し尿処理施設の運営

人口が半減すると言っても石巻広域圏全体で半減するのであり、広域圏内における個々の地域ごとの人口のばらつきは逆に大きくなり、「半島沿岸部の人口減少割合は市街地部の人口減少割合よりも大幅に大きくなる。」と予想される。

このことをし尿処理の面から考えてみると、いわゆる「汲み取り方式」や「合併処理浄化槽方式」の地域から「公共下水道整備地域」への居住人口の移動が一段と加速するものと思われる。

このため、現在のし尿処理については東西にそれぞれ1か所の2センター方式で対応しているが、センターの更新時期にあわせ1か所のセンターに統合し対応することも考える必要性がある。

もちろん、広域行政事務組合の区域内にセンターが1か所だけでは各家庭等からセンターまでのし尿の搬入にこれまで以上の時間を要することになるだろうが、人口が半減し、さらに高齢化率が高くなることは組織市町の税収や交付税収入にも大幅な減収をもたらすことから、今後は広域行政事務組合に対して組織市町から維持管理費や維持補修費の大幅な削減が求められてくるとと思われる。

### ウ ごみ焼却施設の運営

人口が半減することは各家庭から排出されるごみの量も原則的には半減することを意味しており、ごみ焼却施設を更新する際のごみ処理能力の見極めには細心の注意を払う必要性がある。

し尿処理施設のところで述べたように、今後は組織市町の財政運営も一段と厳しくなると予想されることから広域行政事務組合が必要以上の過大な処理能力を持つごみ焼却施設を保有し運営することは許されなくなってくると思われる。

## エ 消防業務

「たとえ人口が半減するとしても安全で安心できる住民生活を維持するためには、現在の消防署所の配置や消防設備の水準を下げるわけにはいかない。」という考えもあろうが、ある意味で人口半減（減少）問題のあおりをまともに、かつ、最も大規模に受けるのは消防業務であると思われる。それは財政の問題からもたらされてくるのである。普通交付税の算定事務を行ってみるとよく理解できることではあるが、普通交付税の消防費の算定のベースとなるのは直近の国勢調査人口であり、人口が半減することは普通交付税の消防費の基準財政需要額そのものが半減することを意味している。このため、ほぼ 100%組織市町からの負担金に頼って運営されている消防業務についても「経費の節減」が求められる可能性が極めて高いのである。もちろん安全で安心な住民生活を守るためには一定の消防署所の配置や消防設備の水準確保は絶対に必要であり何にもまして優先されてしかるべきではあるが、「金がなくなる。」という現実もきちんと見据えて署所の再配置や設備の更新を考える必要性が生じると思われる。

また、東日本大震災発生前の平成 20 年 12 月に宮城県が策定した市町村の消防再編を目指す「宮城県消防広域化推進計画」も人口減少時代を迎え、再燃する可能性がある。

宮城県消防広域化推進計画では、全県 1 ブロック案、県南部・県中央部・県北部に分ける 3 ブロック案、県南部・仙台市・県中部・県東部・県北部に分ける 5 ブロック案が示されているが、最終的には 3 ブロック案による広域化を目指すとされている。

このため、県北ブロックの地理的な中心部に消防本部が設置される可能性が極めて高く、石巻広域圏が「消防本部の消えた広域圏」とならないよう、今後はこれらの動向にも細心の注意を払わなければならないと思われる。

さらに、消防に関する業務が石巻地区広域行政事務組合の担う業務でなくなるということは、石巻地区広域行政事務組合の業務量に占める消防のウエイトの高さを考えると、どうしても石巻地区広域行政事務組合のあり方そのものをも変えてしまう可能性があり、この意味でも宮城県消防広域化推進計画をめぐる動向には関心を持ち続ける必要がある。

## 3 今後に望むこと

石巻地区広域行政事務組合においては、東日本大震災の被害を受けた施設の災害復旧事業も平成 25 年度にはすべて終え通常の業務形態に回復したことは、広域行政事務組合関係者や職員の並々ならぬ努力があつてこそできたことであり、心から感謝申し上げる次第である。

しかしながら、ここで安心して立ち止まってはいられないのであり、今後は「人口半減」というこれまで経験したことのない大問題に対処する必要がある。社会全般における縮小化傾向に的確に対応しなければならないのであり、失敗や誤りは許されない。

今後も広域行政事務組合におかれては、住民とともに歩む先見性を保持し、状況に応じて的確に判断する柔軟な姿勢が求められているのである。

このような中、平成27年3月になって事務部局の課長が年次有給休暇中のこととはいえ、酒気帯び運転による交通事故を起こしたことは誠に残念である。組織市町を含め飲酒運転根絶に一丸となって取り組んでいる中で一般職員を指導監督すべき管理職員が引き起こした事件であり、強く非難されてしかるべきである。

もちろん広域行政事務組合では事件発生後、全職員を対象にした飲酒運転根絶研修会を開催するなど迅速に対応したことは評価できるが、一過性の研修会で終わらせることなく、今後も継続して実施し、信頼回復に努めることを強く望むものである。

# 参 考 资 料

## 資料 1

## 歳入歳出決算総括表

区分 款	歳			入			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構成比
1 分担金及び 負担金	5,137,898,000	5,137,898,000	5,137,898,000	0	100.0	100.0	89.5
2 使用料及び 手数料	153,425,000	164,675,921	164,675,921	0	107.3	100.0	2.9
3 国庫支出金	32,827,000	32,827,000	32,827,000	0	100.0	100.0	0.6
4 県支出金	17,577,000	17,510,070	17,510,070	0	99.6	100.0	0.3
5 財産収入	105,712,000	116,394,934	116,394,934	0	110.1	100.0	2.0
6 繰入金	64,700,000	64,038,456	64,038,456	0	99.0	100.0	1.1
7 繰越金	49,004,000	49,000,000	49,000,000	0	100.0	100.0	0.9
8 諸収入	8,325,000	9,065,148	9,065,148	0	108.9	100.0	0.2
9 組合債	148,100,000	148,100,000	148,100,000	0	100.0	100.0	2.6
合計	5,717,568,000	5,739,509,529	5,739,509,529	0	100.4	100.0	100.0

(単位：円・%)

区分 款	歳			出		
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	支出済額 構成比
1 議会費	1,882,000	1,625,554	0	256,446	86.4	0.0
2 総務費	164,811,000	161,721,110	0	3,089,890	98.1	2.9
3 民生費	147,305,000	146,145,681	0	1,159,319	99.2	2.6
4 衛生費	1,686,973,000	1,662,144,967	0	24,828,033	98.5	29.4
5 消防費	3,311,931,000	3,288,390,111	0	23,540,889	99.3	58.1
6 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公債費	401,663,000	401,661,346	0	1,654	100.0	7.1
8 予備費	3,001,000	—	—	3,001,000	—	—
合計	5,717,568,000	5,661,688,769	0	55,879,231	99.0	100.0

歳入歳出差引額 77,820,760円

処分 状況	〔	財政調整基金積立金	39,820,760円
		翌年度繰越金	38,000,000円

## 資料2

### 人件費の款別比較

年 度 款	26年度		25年度	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比
1 議 会 費	1,304,681	0.0	1,346,322	0.0
2 総 務 費	119,093,008	3.9	119,305,454	3.8
3 民 生 費	63,990,250	2.1	63,630,173	2.0
4 衛 生 費	208,243,081	6.8	212,822,751	6.8
5 消 防 費	2,676,485,469	87.2	2,723,823,923	87.3
合 計	3,069,116,489	100.0	3,120,928,623	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

## 資料3

### 目的別組織市町負担金の比較

年 度 区 分	26年度		25年度	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比
総 務 負 担 金	132,103,000	2.6	131,017,000	2.6
介 護 保 険 負 担 金	73,803,000	1.4	69,399,000	1.4
し尿処理施設負担金	767,606,000	14.9	696,360,000	13.7
ごみ焼却施設負担金	969,545,000	18.9	954,471,000	18.7
消 防 負 担 金	3,122,681,000	60.8	3,175,043,000	62.3
老人ホーム負担金	72,160,000	1.4	72,160,000	1.4
合 計	5,137,898,000	100.0	5,098,450,000	100.0



(単位：円・%)

24年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,348,695	0.0	△ 41,641	△ 3.1
140,079,627	4.4	△ 212,446	△ 0.2
61,553,010	1.9	360,077	0.6
225,238,191	7.1	△ 4,579,670	△ 2.2
2,746,788,049	86.5	△ 47,338,454	△ 1.7
3,175,007,572	100.0	△ 51,812,134	△ 1.7

(単位：円・%)

24年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
123,245,000	2.2	1,086,000	0.8
70,451,000	1.3	4,404,000	6.3
717,086,000	13.0	71,246,000	10.2
944,752,000	17.2	15,074,000	1.6
3,579,600,000	65.0	△ 52,362,000	△ 1.6
72,160,000	1.3	0	0.0
5,507,294,000	100.0	39,448,000	0.8

## 資料4

## 歳出款別節別支出済額

節別		款別	第1款	第2款	第3款	第4款
			議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報酬	1,304,681	529,000	13,010,000	—	
2	給料	—	53,028,462	23,843,700	105,201,866	
3	職員手当等	—	47,929,979	19,193,030	67,782,780	
4	共済費	—	17,605,567	7,943,520	35,258,435	
5	災害補償費	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	
7	賃金	—	—	—	—	
8	報償費	—	19,192	—	—	
9	旅費	67,192	609,590	653,124	206,140	
10	交際費	—	18,000	—	—	
11	需用費	199,249	4,434,213	948,480	1,170,570,073	
12	役務費	—	3,405,501	450,458	2,351,373	
13	委託料	54,432	14,782,851	75,507,337	276,579,079	
14	使用料及び賃借料	—	2,453,664	4,596,032	1,824,418	
15	工事請負費	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	
18	備品購入費	—	23,760	—	—	
19	負担金、補助及び交付金	—	919,360	—	444,117	
20	扶助費	—	—	—	—	
21	貸付金	—	—	—	—	
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	
23	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	
25	積立金	—	15,922,371	—	39,086	
26	寄附金	—	—	—	—	
27	公課費	—	39,600	—	1,887,600	
28	繰出金	—	—	—	—	
合計		1,625,554	161,721,110	146,145,681	1,662,144,967	
内訳	人件費	1,304,681	119,093,008	63,990,250	208,243,081	
	その他の経費	320,873	42,628,102	82,155,431	1,453,901,886	

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
8,911,913	—	—	23,755,594	0.4
1,241,451,087	—	—	1,423,525,115	25.1
1,016,235,277	—	—	1,151,141,066	20.3
409,887,192	—	—	470,694,714	8.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
112,051	—	—	131,243	0.0
9,938,047	—	—	11,474,093	0.2
125,552	—	—	143,552	0.0
94,773,831	—	—	1,270,925,846	22.4
38,742,293	—	—	44,949,625	0.8
89,588,906	—	—	456,512,605	8.1
14,517,880	—	—	23,391,994	0.4
—	0	—	0	0.0
263,873	—	—	263,873	0.0
121,588,778	—	—	121,588,778	2.1
224,291,136	—	—	224,314,896	4.0
16,110,656	—	—	17,474,133	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
55,330	—	401,661,346	401,716,676	7.1
—	—	—	—	—
41,109	—	—	16,002,566	0.3
—	—	—	—	—
1,755,200	—	—	3,682,400	0.1
—	—	—	—	—
3,288,390,111	0	401,661,346	5,661,688,769	100.0
2,676,485,469	0	0	3,069,116,489	54.2
611,904,642	0	401,661,346	2,592,572,280	45.8

## 資料5

## P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム万生園改築事業		
	財産取得分	維持管理分	小 計
前年度までの支払済額	—	288,638,630	288,638,630
当年度支払額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	721,596,640	721,596,640
27 年 度	—	72,159,664	72,159,664
28 年 度	—	72,159,664	72,159,664
29 年 度	—	72,159,664	72,159,664
30 年 度	—	72,159,664	72,159,664
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	—	—
38 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
848,277,938	284,619,826	1,132,897,764	1,421,536,394
121,588,778	49,026,316	170,615,094	242,774,758
1,235,712,021	493,385,518	1,729,097,539	2,450,694,179
121,697,715	49,026,316	170,724,031	242,883,695
100,783,739	43,404,436	144,188,175	216,347,839
100,874,846	38,095,437	138,970,283	211,129,947
100,968,159	38,095,437	139,063,596	211,223,260
101,063,733	38,095,437	139,159,170	211,318,834
101,161,620	38,095,437	139,257,057	211,416,721
101,261,879	38,095,437	139,357,316	211,516,980
101,364,564	42,095,516	143,460,080	215,619,744
101,469,737	42,095,516	143,565,253	215,724,917
101,577,457	42,095,516	143,672,973	215,832,637
101,687,785	42,095,516	143,783,301	143,783,301
101,800,787	42,095,517	143,896,304	143,896,304
2,205,578,737	827,031,660	3,032,610,397	4,115,005,331